教育委員会事業評価表

（評価対象 令和　6　年度）

○事業名及び予算額等

1 事業名	学校給食備品整備事業							
2 担当課名	教育庶務課			担当者名	今泉　薫		内線	4111
3 予算科目	会計		一般会計		款	10	教育費	
	大事業	6	小学校給食事業 中学校給食事業		項	2・3	小学校費・中学校費	
	中事業	0			目	1	学校管理費	
4 事業費 （当該事業に関する部分のみ）	予算額		13,500,000円		決算額		13,175,800円	
	主な支出 （科目、金額）		備品購入費	8,241,860円				
			委託料	4,933,940円				

○事業の内容

5 事業の概要 （誰のために何を行うか）	「①厨房機器メーカーの評価」及び「②厨房機器卸業者の判定」に基づき、「５年以内に更新が必要」と判定された給食備品と「③作業効率・安全性の向上」のため「教育庶務課が更新が必要」と判断した給食備品並びに老朽化したボイラーを更新する。 　令和６年度は「給食備品及びボイラーの更新」のほか、平坂中学校の給食室の新設に伴い不要となった旧給食室で使用していた洗浄機をオーバーホールして平坂小学校へ移設設置した。 備品購入費 　ワンタッチスライサー１台・食器消毒保管機２台・シンクロヒーター１台・ガス回転釜１台・球根皮むき機１台・丸型フライヤー１台 委託料 　平坂中学校旧給食室の洗浄機のオーバーホール・移設設置業務
6 事業の目的、効果	市内の２１校の「自校方式の給食室」で使用する「給食備品」は、耐用年数を超えて使用しているものが多く、急な故障により献立変更などで対応しなければならないことがあった。市内の「自校方式の給食室」で使用する「給食備品」を計画的に更新整備することで、安全で安心して食べられる学校給食を継続的に提供する。

○事業の状況

7 事業を取巻く環境の今後の変化予測	現在、西尾市教育委員会の附属機関である西尾市学校給食運営協議会において「西尾市における学校給食の提供方式」について検討しており、その検討結果（「自校方式の給食室（単独調理場）・センター方式等の共同調理場」の今後の方向性 等）を注視する必要がある。	
8 今後の事業の方向性	方向性	左の「方向性」を選択した理由
	②現状維持	安全で安心して食べられる学校給食を継続的に提供するため「給食備品」の計画的な更新整備が必要である。
9 事業の問題点	財源が限られる中、更新時期を適切に判断し計画的な更新整備を行うよう心掛けるが、すぐに調達できない給食備品に想定外の故障が発生した場合には、一定期間学校給食の提供を停止せざるを得ない可能性がある。	

教育委員会事業評価表

（評価対象 令和 6 年度）

○事業名及び予算額等

1 事業名	ALT（外国語指導助手）派遣事業							
2 担当課名	学校教育課			担当者名	朝倉　大 水谷　沙織		内線	4208
3 予算科目	会計		一般会計		款	10	教育費	
	大事業	03	きめ細やかな教育の推進事業		項	01	教育総務費	
	中事業	00			目	03	教育指導費	
4 事業費 （当該事業に関する部分のみ）	予算額	60,697,000円			決算額	60,696,240円		
	主な支出 （科目、金額）	委託料	60,696,240円					

○事業の内容

5 事業の概要 （誰のために何を行うか）	【対象】児童生徒 【概要】ALT12人を全小中学校及び義務教育学校へ派遣し、各校で実施する英語の学習活動を支援した。
6 事業の目的、効果	ALTを各校へ派遣し、児童生徒の英語力や英語によるコミュニケーション能力の向上、国際理解を深めることを目的としている。 事業効果は、小学校では多国籍のALTとのコミュニケーションを通じ、英語に慣れ親しみ英語学習への動機付けを高めることができた。中学校では、より実践的な英語力や国際理解の向上に繋がった。また、教員にとっても、ALTとの会話実演を始めとするチームティーチングや、共同で教材作成が可能となるなど、大きな支援となった。

○事業の状況

7 事業を取巻く環境の今後の変化予測	令和２年度の小学校学習指導要領改訂により、３・４年生で「外国語活動」、５・６年生で「外国語」が教科として導入された。急速に進展するグローバル化により、様々な場面で英語によるコミュニケーション能力が必要とされることが想定される。その能力の向上を図るためにも、ALTとの対話を含めたコミュニケーションはますます重要になる。	
8 今後の事業の方向性	方向性	左の「方向性」を選択した理由
	①拡大	令和８年度の新たな長期継続契約締結時にALTを１人増員し、13人体制で英語教育の充実を図る。
9 事業の問題点	英語教育の充実に向け、質量ともにALTをグレードアップさせる必要がある。そのため、本年度実施予定の事業者プロポーザルにおいて、ALTの指導力・コミュニケーション能力、ALT研修の内容、学校現場への支援体制、緊急時の対応等、総合力が最も長けている事業者を見極める。また、今後、３年周期で行う長期継続契約締結時にALTを１人増員する。本市は、近隣類似団体よりも学校数は多いが、ALTの人員は少ない状況である。 【近隣類似団体】刈谷市:ALT16人(全21校)、安城市:ALT17人(全29校)	

教育委員会事業評価表

（評価対象 令和 6 年度）

○事業名及び予算額等

<table>
<tr><td>1 事業名</td><td colspan="7">西尾市官民連携推進業務運営管理事業「ココジョブ」</td></tr>
<tr><td>2 担当課名</td><td colspan="3">生涯学習課</td><td>担当者名</td><td>近藤　美枝</td><td>内線</td><td>55-3515</td></tr>
<tr><td rowspan="3">3 予算科目</td><td colspan="2">会計</td><td colspan="2">一般会計</td><td>款</td><td>2</td><td>総務費</td></tr>
<tr><td>大事業</td><td>60</td><td colspan="2">官民連携事業</td><td>項</td><td>1</td><td>総務管理費</td></tr>
<tr><td>中事業</td><td></td><td colspan="2"></td><td>目</td><td>3</td><td>秘書費</td></tr>
<tr><td rowspan="4">4 事業費
（当該事業に関する部分のみ）</td><td colspan="2">予算額</td><td colspan="2">3,500,000円</td><td>決算額</td><td colspan="2">3,373,322円</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="3">主な支出
（科目、金額）</td><td>委託料</td><td>3,373,322円</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>

○事業の内容

5 事業の概要 (誰のために何を行うか)	秘書政策課の西尾市官民連携推進業務運営管理事業を活用し、参加事業者の協力のもと、園児から中学生までを対象とした職業体験イベント「ココジョブ」を実施した。
6 事業の目的、効果	【目的】生涯学習の視点からキャリア教育を推進するため、イベント会場内に職業体験ブースを設置し、子どもたちが社会の仕組みや自分の適性を理解し、社会的自立に向けて「やりたいこと」や「夢」を見つけるきっかけとなることを目的としている。 【効果】美容業や製造業、建設業など45店舗の職業体験の中から子どもたちが自分のやりたいことを選択し、体験する。そして、労働の対価を得て、消費体験することで社会の仕組みを学ぶ場を提供することができた。

○事業の状況

<table>
<tr><td>7 事業を取巻く環境の今後の変化予測</td><td colspan="2">職業体験としては民間事業者によるテーマパークがあるが、行政主導による職業体験イベントを通じたキャリア教育の役割をより明確にしていくことが重要となる。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">8 今後の事業の方向性</td><td>方向性</td><td>左の「方向性」を選択した理由</td></tr>
<tr><td>②現状維持</td><td>イベントには3,500人が参加し、参加者及び参加事業者へのアンケートの結果から、両者共に事業ニーズがあることを確認できた。また、生涯学習の視点からのキャリア教育推進の重要性も確認できたことから継続実施する。</td></tr>
<tr><td>9 事業の問題点</td><td colspan="2">継続して実施していく上で、毎年参加事業者が同じで内容に変化がなかった場合、体験内容のマンネリ化の懸念や、キャリア教育を届けたい対象者に参加してもらえるかといった課題もあり、実施後のアンケート結果等を基に内容をブラッシュアップしていく必要がある。</td></tr>
</table>

教育委員会事業評価表

（評価対象 令和　6　年度）

○事業名及び予算額等

1 事業名	市史編さん事業							
2 担当課名	文化財課			担当者名	神尾　愛子		内線	56-8711
3 予算科目	会計		一般会計		款	10	教育費	
	大事業	8	市史編さん事業		項	5	社会教育費	
	中事業	0			目	5	文化財費	
4 事業費（当該事業に関する部分のみ）	予算額	33,862,000円			決算額	32,485,186円		
	主な支出（科目、金額）	報償費	18,701,575円		旅費	1,564,670円		
		委託料	10,015,330円					
		需用費	1,647,316円					

○事業の内容

5 事業の概要（誰のために何を行うか）	1市3町の合併によって誕生した新しい西尾市の歴史・文化・風土を明らかにする『新編西尾市史』を編さんする。平成25年度に事業を開始し、令和11年度までに14冊（通史編4冊、資料編5冊、別編5冊）を刊行予定。併せて地域に眠る文化財や歴史資料の掘り起こしと保存を行い、地域資源として活用を目指す。
6 事業の目的、効果	『新編西尾市史』の発刊によって西尾の歴史・文化・風土を記録して後世に伝えるとともにその魅力を市の内外へ発信する。これにより市民のシビックプライドの醸成と市のブランドイメージの向上に寄与し、また、西尾の未来を担う子供たちの教育にも役立てることができる。

○事業の状況

7 事業を取巻く環境の今後の変化予測	市民の住環境や社会の変化、人口減少により、これまで個人宅等で保管されてきた歴史資料（古文書等）が処分されたり、地域の祭礼が伝承困難になる例が増えている。これらを保存し、記録し、後世に伝えるため、事業の意義はますます高まるものと思われる。	
8 今後の事業の方向性	方向性	左の「方向性」を選択した理由
	②現状維持	「新編西尾市史編さん計画」において、令和8年度・9年度に各2冊、令和10年度・11年度に各1冊の計6冊を刊行することが計画されているため。
9 事業の問題点	○委員の多忙や高齢化、編さん室の人員不足のため、執筆や編集が計画通りに進まない。 ○収集した資料を保存する収蔵庫が手狭になっており、新たな収蔵場所の確保が必要である。 ○本事業の終了後も資料の整理やデータベース化、デジタル化を継続して行う必要がある。	

教育委員会事業評価表

（評価対象 令和 6 年度）

○事業名及び予算額等

1 事業名	図書館蔵書ICタグ貼付事業						
2 担当課名	図書館		担当者名	黒野　泰明		外線	56-6200
3 予算科目	会計		一般	款	10	教育費	
	大事業	3	図書館運営事業	項	5	社会教育費	
	中事業			目	10	図書館費	
4 事業費（当該事業に関する部分のみ）	予算額	3,927,000円		決算額	3,927,000円		
	主な支出（科目、金額）	既存図書用ICタグ材料費	3,300,000円				
		貼付作業支援業務委託料	297,000円				
		貼付作業機器借上料	330,000円				

○事業の内容

5 事業の概要（誰のために何を行うか）	蔵書管理の効率化や利用者の利便性を図るため、蔵書10万冊にICタグを貼付し、図書館システムへの登録を行う。令和10年度の図書館情報システムの更新時までに、本館・分館・ふれあいセンター等の貼付対象の蔵書資料・雑誌約53万冊へ貼付と登録を段階的に進めていく。
6 事業の目的、効果	ICタグシステムの導入を進めることにより、蔵書管理の効率化や貸出・返却等のセルフサービス化が実現し、便利で快適に利用できる図書館サービスを提供できるようになる。 また、蔵書の盗難防止及び点検作業などにおける業務の効率化も図ることができる。

○事業の状況

7 事業を取巻く環境の今後の変化予測	令和4年度の事業開始時には、ICタグによる蔵書管理が一般的であったが、近年ではAIを用い書影を感知する貸出システムなど、全蔵書にタグを貼付するといった手間をかけずに管理する方法も開発されてる。しかし、盗難防止や蔵書点検の作業効率化など、資料管理全体において現時点ではICタグ貼付が最良であると考える。 また、返却等をセルフ化することにより、窓口の人員削減を示唆されると考えられるが、利用者の満足度向上のためにも、レファレンス対応に十分な時間をかけるなど、司書職員を充て手厚い対応をしていくことを考える。	
8 今後の事業の方向性	方向性	左の「方向性」を選択した理由
	①拡大	令和10年度までに、本館・分館・ふれあいセンター等全蔵書への貼付と登録を段階的に進め、同年10月に予定している図書館情報システムの更新後には、ICタグを利用した貸出・返却等のセルフサービス化を実現する。また、ICゲートを各分館にも同年10月までに導入し、ICタグを利用し蔵書の盗難防止を図る。
9 事業の問題点	現在の西尾市全体の蔵書数は約78万4千冊、そのうちICタグ貼付対象とする資料が約51万冊、雑誌が約2万冊あります。令和6年度までに約11万5千冊の蔵書への貼付が完了していますが、今後3年半で残りの8割である41万5千冊に貼付する必要があり、計画的に進めていく必要がある。 また、貸出・返却のセルフ化とともに、予約資料の受け取りのセルフ化を実現するためには、カウンター周辺のレイアウト変更が必要となる。	